

1. 引当金の計上基準その他の計算書類の作成に関する重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

…未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

賞与引当金

…教職員に対する賞与の支給に備えるため、当年度に負担すべき支給見込額を計上している。

退職給与引当金

…①退職金の支給に備えるため、期末要支給額374,822,743円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

②埼玉県私学振興財団に加入している教職員については、期末要支給793,602,974円から同財団よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

③学校法人の役員と顧問等については、期末要支給額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

…移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

…最終仕入れ原価法に基づく原価法である。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

…外貨建短期金銭債権債務については、期末時の為替相場により円換算しており、外貨建長期金銭債権債務については、取得時又は発生時の為替相場により円換算している。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

…補助活動事業に係る収支は純額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 改正後の学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）の適用

当年度から、学校法人会計基準の一部を改正する省令（令和6年文部科学省令第28号）に基づく改正後の学校法人会計基準を適用し、計算書類及びその附属明細書の様式を変更している。

(2) 賞与引当金の計上

学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から計上している。これにより期首に計上すべき額として特別収支に141,385,565円を計上し、当年度に賞与として支給した額から特別収支の計上額を除いた額及び支給は翌年度であるが当年度の支給対象期間に相応する額として、人件費に556,569,251円を計上している。

この結果、従来の方法と比較して教育活動収支差額、経常収支差額が4,789,932円減少し、基本金組入前当年度収支差額が146,166,497円減少している。

3. 固定資産の減価償却額の累計額の合計額 8,945,726,123円

4. 金銭債権の徴収不能引当金の合計額 8,677,838円

5. 担保に供されている資産の種類及び額 該当なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 0円

7. 当該会計年度の末日において、第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策 第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. セグメント情報

(単位 円)

科目 \ セグメント	大学	中学校・高等学校	その他	合計
教育活動収入計	961,224,848	2,854,683,093	19,499,544	3,835,407,485
教育活動支出計	1,426,966,932	2,433,444,710	125,576,496	3,985,988,138
教育活動収支差額	△465,742,084	421,238,383	△106,076,952	△150,580,653
教育活動外収支差額	10,403,100	30,539,627	7,634	40,950,361
経常収支差額	△455,338,984	451,778,010	△106,069,318	△109,630,292
特別収支差額	△40,969,981	△72,474,962	△4,293,217	△117,738,160
基本金組入前 当年度収支差額	△496,308,965	379,303,048	△110,362,535	△227,368,452
基本金組入額合計	△4,407,836	△25,418,174	△1,396,920	△31,222,930
当年度収支差額	△500,716,801	353,884,874	△111,759,455	△258,591,382

(注1)セグメント情報は拠点区分別(設置学校・附属施設別)の収支情報の内訳を示すものであり、必ずしも理事会が経営資源の配分の決定及び業績を評価すること等を目的とした財務情報にはなっていない。

(注2)各セグメントの主な区分方法は、拠点区分に応じて「大学」「中学校・高等学校」「その他」に区分している。「大学」には浦和大学、「中学校・高等学校」には浦和実業学園中学校、浦和実業学園高等学校、「その他」には学校法人部門が含まれている。

(注3)収入額及び支出額の各セグメントへの配分方法は、昭和55年11月4日付け文管企第250号文部省管理局長通知「資金収支内訳表等の部門別計上及び配分について(通知)」に記載の方法を適用している。

9. 重要な偶発債務 なし

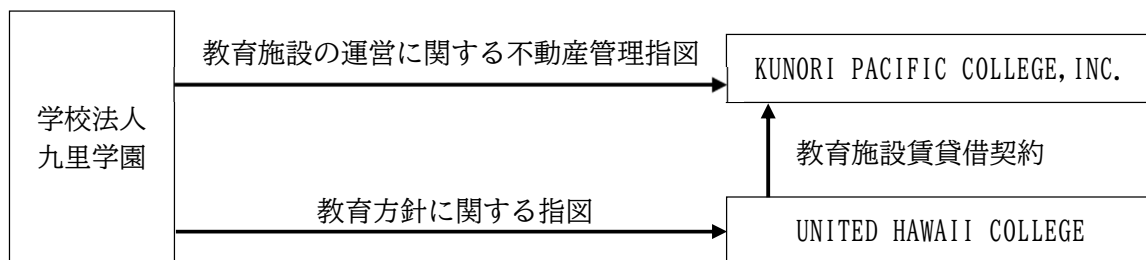
10. 子法人に関する事項

(1)子法人の概要

子法人の 名称	事業内容	資本金の額	学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日	議決権の 所有割合	役員の兼任等	他の注記事項との関係		
						出資会社	関連 当事者	学校法人 間取引
KUNORI PACIFIC COLLEGE, INC.	教育機関の運営に関する不動産賃貸及び管理、ならびにそれに付随する一切の業務	US\$4,067,750.00	1985年5月23日 US\$1,000,000.00 100,000株 1988年5月5日 US\$1,000,000.00 100,000株 1990年5月7日 US\$500,000.00 50,000株	100%	兼任2名 Director(理事長、 業務執行理事) Vice President(業務執行理事)	関係あり		

			1992年8月25日 US\$1,567,750.00 156,775株 合計 US\$4,067,750.00 406,775株 総出資金額に占める割合 100%					
UNITED HAWAII COLLEGE	教育事業	—	—	—	兼任2名 Director(理事長、 業務執行理事) Vice President(業 務執行理事)		関係あり	

(2) 学校法人と子法人の取引の関連図



(3) 子法人との取引の状況

子法人の 名称	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
UNITED HAWAII COLLEGE	浦和大学生に対する教育プログラム費用及び宿泊経費の支払い	3,105,909円	未払金	3,105,909円

(注) 上記とは別に、浦和実業学園高等学校の保護者から預かっている、あるいは一時的な立替によるUHCへの留学資金202,824,370円を同子法人に送金している。

(4) 子法人の債務に係る保証義務 学校法人は子法人について債務保証を行っていない。

1 1. 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

(1) 当該会社の概要

法人名称	事業内容	資本金の額	学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日	他の注記事項との関係	
				子法人	関連当事者
KUNORI PACIFIC COLLEGE, INC.	教育機関の運営に関する不動産賃貸及び管理、ならびにそれに付随する一切の業務	US\$4,067,750.00	1985年5月23日 US\$1,000,000.00 100,000株 1988年5月5日 US\$1,000,000.00 100,000株 1990年5月7日 US\$500,000.00 50,000株 1992年8月25日 US\$1,567,750.00 156,775株 合計 US\$4,067,750.00 406,775株 総出資金額に占める割合 100%	関係あり	

(2) 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額

法人の名称	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
KUNORI PACIFIC COLLEGE, INC.	受入配当金	0円	—	—

1 2. 関連当事者との取引の内容に関する事項

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権所有の割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高	他の注記事項との関係		
						役員の兼任等	事業上の関係					子法人	出資会社	学校法人間取引
関係法人	United Hawaii College	139 Kapiolani Street, Hilo, Hawaii 96720	—	教育事業	—	兼任 2名	外国語教育及び現地文化の教育支援	報酬委託費の支払い(注1)	3,105,909	未払金	3,105,909	関係あり		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 教育プログラム内容を踏まえて双方協議の上金額を決定している。

1 3. 学校法人間の財務取引 なし

1 4. 重要な後発事象 なし

15. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

種類	当年度（令和8年3月31日）		
	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—
（うち満期保有目的の債券）	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	6,700,000,000	6,276,793,142	△423,206,858
（うち満期保有目的の債券）	(6,700,000,000)	(6,276,793,142)	(△423,206,858)
合計	6,700,000,000	6,276,793,142	△423,206,858
（うち満期保有目的の債券）	(6,700,000,000)	(6,276,793,142)	(△423,206,858)
時価のない有価証券	665,765,126		
有価証券合計	665,765,126		

② 明細

(単位 円)

種類	当年度（令和8年3月31日）		
	貸借対照表 計上額	時価	差額
債券	6,700,000,000	6,276,793,142	△423,206,858
合計	6,700,000,000	6,276,793,142	△423,206,858
時価のない有価証券	665,765,126		
有価証券合計	665,765,126		

(2) 主な外貨建資産・負債

(単位 円)

科目	外貨建	貸借対照表 計上額	年度末日の為替相 場による円換算額	換算差額
長期有価証券	米ドル 4,067,750.00	665,765,126	650,351,870	△15,413,256
現金預金	米ドル 64,588.47	10,326,405	10,326,405	0
未払金	米ドル 19,550.00	3,105,909	3,105,909	0

(3) 純額で表示した補助活動に係る収支

純額で表示した補助活動に係る収支の相殺した科目及び金額は次のとおりである。

(単位 円)

支 出	金 額	収 入	金 額
管理経費支出(経費支出)	29,480,862	補助活動収入(売上高他)	44,933,296
		受取利息・配当金収入	95,098
		雑収入	3,548,351
計	29,480,862	計	48,576,745
純 額			19,095,883